

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	488,672	479,802	653,976
経常利益	(百万円)	26,649	26,800	30,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,550	19,081	27,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34,072	49,387	48,133
純資産額	(百万円)	668,039	723,583	682,062
総資産額	(百万円)	1,188,894	1,262,088	1,185,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	97.53	82.44	118.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	56.1	56.3

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.46	32.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第3四半期連結累計期間の日本経済は「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、都市開発事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、生活情報事業、広告事業が減収となり、全体では前年同期比1.8%減収の4,798億2百万円となりました。

営業利益は、放送事業、制作事業、その他事業が減益となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、都市開発事業が増益となり、前年同期比0.1%増益の202億22百万円となりました。経常利益は前年同期比0.6%増益の268億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.4%減益の190億81百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	237,076	222,504	6.1	6,882	5,418	21.3
制作事業	36,534	36,058	1.3	1,608	1,486	7.6
映像音楽事業	34,081	36,313	6.6	114	319	
生活情報事業	99,206	97,932	1.3	1,399	1,421	1.6
広告事業	32,760	32,409	1.1	215	403	87.5
都市開発事業	75,392	76,937	2.0	9,708	11,707	20.6
その他事業	21,491	22,922	6.7	480	302	37.0
調整額	47,869	45,276		20	837	
合計	488,672	479,802	1.8	20,201	20,222	0.1

(放送事業)

(株)フジテレビジョンは、タイム収入がレギュラー番組のセールスの苦戦に加え前年のリオデジャネイロオリンピックの反動減もあり減収となりました。スポット収入は市況が軟調だったことに加え、視聴率が低迷したことから減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(フジテレビオンデマンド)」が増収となったものの、催物事業、映画事業が減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

(株)ピーエスフジは、タイム収入が前年を下回ったものの、スポット収入が増収だったことに加え、番組制作収入や事業開発収入が堅調に推移したため、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、タイム収入は増収だったもののスポット収入の減収をカバーできず減収となりました。利益面では、販管費のコントロールなどにより前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は2,225億4百万円と前年同期比6.1%の減収となり、セグメント利益は54億18百万円と同21.3%の減益となりました。

(制作事業)

制作事業は番組などの受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は360億58百万円と前年同期比1.3%の減収となりました。セグメント利益は、14億86百万円と同7.6%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは音楽部門が減収だったものの、映像部門に加えて配信や印税収入が堅調で増収となり、営業損失は前年同期と比べて改善しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入、原盤使用料収入とも減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は363億13百万円と前年同期比6.6%の増収となり、セグメント利益は、前年同期の損失から利益を確保しました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が引き続き好調だったほか、カタログ事業において発行タイミングを変更する施策を展開した結果、増収となりましたが、セシール事業ではカタログ事業で伸び悩んだことから全体では減収となりました。利益面では費用コントロールが奏功し、増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入などが伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は979億32百万円と前年同期比1.3%の減収、セグメント利益は14億21百万円で同1.6%の増益となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板やWEBは好調だったものの、ラジオ、新聞、雑誌が前期を下回り減収となりました。利益面では、原価率の改善により増益となりました。

広告事業全体の売上高は、324億9百万円で前年同期比1.1%の減収、セグメント利益は4億3百万円と同87.5%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、資産開発事業も増収となりましたが、住宅事業での分譲マンションの販売戸数減少などにより減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、ホテル事業、海洋レジャー施設事業が好調で増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は、769億37百万円で前年同期比2.0%の増収となり、セグメント利益は117億7百万円と同20.6%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注増などにより増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍、電子出版、WEB事業が好調だったことから増収となりました。利益面では、雑誌、ムックの売上減に伴う原価率の悪化により減益となりました。

その他事業全体の売上高は229億22百万円と前年同期比6.7%の増収となりましたが、セグメント利益は3億2百万円と同37.0%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は1兆2,620億88百万円となり、前期末比768億88百万円(6.5%)の増加となりました。

流動資産は4,063億12百万円で、前期末比141億78百万円(3.6%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が15億12百万円減少した一方で、有価証券が50億51百万円、「その他」に含まれる前払費用が39億94百万円、前渡金が34億円増加したこと等によります。

固定資産は8,556億94百万円で、前期末比627億11百万円(7.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が480億70百万円、建物及び構築物が85億26百万円増加したこと等によります。

負債は5,385億4百万円で、前期末比353億68百万円(7.0%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、短期借入金が202億27百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が133億31百万円、支払手形及び買掛金が49億10百万円増加したこと等によります。

純資産は7,235億83百万円で、前期末比415億20百万円(6.1%)の増加となりました。これは、配当により利益剰余金が93億50百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が290億63百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を190億81百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,186,900	1,928,719	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		1,928,719	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が41,315,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数413,150個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	67,395
受取手形及び売掛金	112,698	111,186
有価証券	98,755	103,807
たな卸資産	78,628	79,305
その他	38,729	45,282
貸倒引当金	759	664
流動資産合計	392,133	406,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	143,456
土地	237,962	241,939
その他（純額）	29,765	30,749
有形固定資産合計	402,656	416,145
無形固定資産		
のれん	1,433	1,203
その他	31,447	32,597
無形固定資産合計	32,881	33,800
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	361,746
その他	45,330	45,501
貸倒引当金	1,560	1,498
投資その他の資産合計	357,445	405,749
固定資産合計	792,983	855,694
繰延資産	82	81
資産合計	1,185,199	1,262,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	1 61,540
短期借入金	29,497	49,724
返品調整引当金	761	655
役員賞与引当金	335	213
ポイント引当金	663	602
建替関連損失引当金	265	438
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	1 76,954
流動負債合計	172,333	190,145
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	144,790
役員退職慰労引当金	2,029	2,161
環境対策引当金	70	46
建替関連損失引当金	326	45
退職給付に係る負債	66,399	66,258
その他	101,816	115,056
固定負債合計	330,803	348,359
負債合計	503,136	538,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,676
利益剰余金	290,788	300,840
自己株式	10,248	9,245
株主資本合計	600,413	611,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	107,265
繰延ヘッジ損益	325	157
土地再評価差額金	1,466	1,461
為替換算調整勘定	46	642
退職給付に係る調整累計額	11,958	10,914
その他の包括利益累計額合計	67,430	97,013
非支配株主持分	14,219	15,098
純資産合計	682,062	723,583
負債純資産合計	1,185,199	1,262,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	488,672	479,802
売上原価	339,105	331,349
売上総利益	149,566	148,453
販売費及び一般管理費	129,365	128,230
営業利益	20,201	20,222
営業外収益		
受取配当金	2,107	2,537
持分法による投資利益	3,323	3,208
その他	2,897	2,185
営業外収益合計	8,328	7,931
営業外費用		
支払利息	1,127	918
その他	754	435
営業外費用合計	1,881	1,353
経常利益	26,649	26,800
特別利益		
投資有価証券売却益	72	986
負ののれん発生益	4,250	-
その他	138	334
特別利益合計	4,461	1,320
特別損失		
建替関連損失	463	263
段階取得に係る差損	1,296	-
その他	1,121	589
特別損失合計	2,882	852
税金等調整前四半期純利益	28,227	27,268
法人税、住民税及び事業税	4,810	5,105
法人税等調整額	416	2,349
法人税等合計	5,226	7,455
四半期純利益	23,000	19,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	731
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,550	19,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	23,000	19,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,583	28,918
繰延ヘッジ損益	331	9
為替換算調整勘定	2,642	732
退職給付に係る調整額	1,605	1,046
持分法適用会社に対する持分相当額	194	331
その他の包括利益合計	11,071	29,574
四半期包括利益	34,072	49,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,607	48,574
非支配株主に係る四半期包括利益	464	812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	(株)Fuji&gumi Gamesは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。
持分法適用の範囲の重要な変更	Check Your Pulse Music Publishing LLCは重要性が増したため、当期首より持分法適用関連会社としました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	543百万円
支払手形		2,925
その他流動負債(営業外支払手形)		44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	13,615百万円	13,488百万円
のれんの償却額	183	181
負ののれんの償却額	434	434

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	224,270	15,736	33,292	98,709	30,384	75,020	477,413	11,259	488,672		488,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,805	20,798	789	496	2,375	372	37,636	10,232	47,869	47,869	
計	237,076	36,534	34,081	99,206	32,760	75,392	515,050	21,491	536,541	47,869	488,672
セグメント利益又は 損失()	6,882	1,608	114	1,399	215	9,708	19,701	480	20,181	20	20,201

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去3,833百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,812百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を4,250百万円計上しております。これは、(株)仙台放送を株式の追加取得により連結子会社としたことによるものであります。

・当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	210,287	16,757	36,078	97,521	30,322	76,562	467,530	12,272	479,802		479,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,216	19,301	235	410	2,086	375	34,625	10,650	45,276	45,276	
計	222,504	36,058	36,313	97,932	32,409	76,937	502,156	22,922	525,079	45,276	479,802
セグメント利益	5,418	1,486	319	1,421	403	11,707	20,757	302	21,059	837	20,222

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 837百万円には、セグメント間取引消去3,319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,156百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円53銭	82円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,550	19,081
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,550	19,081
普通株式の期中平均株式数(株)	231,229,212	231,451,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成29年9月30日時点の株主に対して、第77期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間	愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。